

第 44 期  
計算書類

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

株式会社マクニカ

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,810	流動負債	25,497
現金及び預金	5,534	支払手形	157
受取手形	889	買掛金	10,369
売掛金	20,563	短期借入金	2,500
商成品	19,455	リース債	51
前渡金	1,063	未払金	1,319
前払費用	348	未払費用	260
繰延税金資産	775	前受金	1,235
短期貸付金	3,884	預り金	8,126
その他	1,405	賞与引当金	1,183
貸倒引当金	△110	役員賞与引当金	15
固定資産	25,373	その他	277
有形固定資産	5,482	固定負債	6,278
建物	1,824	長期借入金	2,000
構築物	3	リース債	325
機械及び装置	8	退職給付引当金	3,463
工具、器具及び備品	217	役員退職慰労引当金	479
土地	3,061	その他	10
リース資産	366	負債合計	31,775
無形固定資産	574	(純資産の部)	
ソフトウェア	567	株主資本	46,958
電話加入権	6	資本金	11,194
その他	0	資本剰余金	20,333
投資その他の資産	19,316	資本準備金	20,333
投資有価証券	454	利益剰余金	15,430
関係会社株式	15,080	利益準備金	95
その他の関係会社有価証券	2,016	その他利益剰余金	15,335
出資金	42	別途積立金	14,620
関係会社出資金	344	繰越利益剰余金	715
長期前払費用	11	評価・換算差額等	369
繰延税金資産	1,211	その他有価証券評価差額金	369
その他	158	新株予約権	81
貸倒引当金	△3	純資産合計	47,409
資産合計	79,184	負債純資産合計	79,184

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		117,298
売上原価		105,607
売上総利益		11,691
販売費及び一般管理費		10,487
営業利益		1,204
営業外収益		
受取利息	71	
受取配当金	1,390	
受取賃貸料	289	
為替差益	761	
その他	156	2,669
営業外費用		
支払利息	53	
売上割引	10	
債権譲渡損	107	
商品補償費用	75	
その他	31	279
経常利益		3,594
特別利益		
固定資産売却益	44	44
特別損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式評価損	650	
その他	72	725
税引前当期純利益		2,914
法人税、住民税及び事業税	436	
法人税等調整額	222	658
当期純利益		2,255

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	11,194	20,333	-	20,333
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				-
当 期 純 利 益				-
別 途 積 立 金 の 積 立				-
自 己 株 式 の 取 得				-
自 己 株 式 の 処 分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	11,194	20,333	-	20,333

(単位：百万円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	95	13,170	1,985	15,250	△1,011	45,767	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△1,063	△1,063		△1,063	
当 期 純 利 益			2,255	2,255		2,255	
別 途 積 立 金 の 積 立		1,450	△1,450	-		-	
自 己 株 式 の 取 得				-	△1	△1	
自 己 株 式 の 処 分			△1,012	△1,012	1,012	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	
当 期 変 動 額 合 計	-	1,450	△1,270	179	1,011	1,190	
当 期 末 残 高	95	14,620	715	15,430	-	46,958	

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	367	—	367	81	46,217
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			—		△1,063
当期純利益			—		2,255
別途積立金の積立			—		—
自己株式の取得			—		△1
自己株式の処分			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1		1		1
当 期 変 動 額 合 計	1	—	1	—	1,192
当 期 末 残 高	369	—	369	81	47,409

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～61年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に

基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**表示方法の変更に関する注記**

損益計算書関係

「営業外費用」の「減価償却費」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外費用」の「減価償却費」（前事業年度31百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度15百万円）に含めて表示しております。

「営業外費用」の「商品補償費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、「その他」（前事業年度7百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「営業外費用」の「商品補償費用」（当事業年度75百万円）として表示しております。

「特別損失」の「関係会社貸倒引当金繰入額」の表示方法は、従来、損益計算書上、「特別損失」の「関係会社貸倒引当金繰入額」（前事業年度164百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度72百万円）に含めて表示しております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,982百万円
2. 保証債務	
(1) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。	
(株)アルティマ	17,420百万円
(株)エルセナ	34百万円
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	85百万円
MACNICA HONG KONG, LIMITED	393百万円
MACNICA GmbH	205百万円
MACNICA AMERICAS, Inc.	278百万円
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	3,982百万円
CYTECH GLOBAL PTE. LTD.	1,031百万円
GALAXY FAR EAST CORPORATION	221百万円
(2) 下記の関係会社の銀行取引（営業取引・信用状取引等）に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	473百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,948百万円
短期金銭債務	7,512百万円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	41,587百万円
仕入高	990百万円
その他の営業取引高	2,758百万円
営業取引以外の取引高	1,675百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,116百万円
関係会社株式評価損	472百万円
賞与引当金	390百万円
関係会社出資金評価損	368百万円
商品評価損	292百万円
役員退職慰労引当金	154百万円
投資有価証券評価損	143百万円
その他	308百万円
繰延税金資産小計	3,246百万円
評価性引当額	△1,091百万円
繰延税金資産合計	2,154百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△168百万円
繰延税金負債合計	△168百万円
繰延税金資産の純額	1,986百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	30	なし	—	当社商品の販売	商品の販売（注2）	17	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ニチエイ電子㈱	30	なし	—	当社商品の販売	商品の販売（注2）	17	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱アルティマ	339百万円	所有 直接100.0	兼任2 名	当社商 品の販 売	資金の 借入及 び寄託 (注3)	2,023	預り金	49
						債務 保証 (注4)	17,420	—	—
	マクニカネッ トワークス㈱	300百万円	所有 直接100.0	兼任1 名	商品の 仕入	商品の 仕入 (注2)	—	前渡金	994
						資金の 借入及 び寄託 (注3)	387	預り金	4,985
	㈱エルセナ	350百万円	所有 直接100.0	兼任3 名	当社商 品の販 売	資金の 借入及 び寄託 (注3)	318	預り金	1,472
	MACNICA HONG KONG, LIMITED	3,500千HKD	所有 間接100.0	—	当社商 品の販 売	商品の 販売 (注1)	10,951	売掛金	1,157
						貸付 取引 (注3)	1,056	—	—
	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	31,938千USD	所有 間接100.0	—	当社商 品の販 売	商品の 販売 (注1)	10,068	売掛金	850
MACNICA SHANG HAI, LIMITED	3,400千USD	所有 直接100.0	—	当社商 品の販 売	商品の 販売 (注1)	8,898	売掛金	848	
MACNICA (THAI LAND) CO., LTD.	100,000千 THB	所有 間接100.0	—	当社商 品の販 売	商品の 販売 (注1)	4,374	売掛金	1,278	

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CYTECH TECHNO LOGY LIMITED	304,556千 HKD	所有 直接100.0	—	資金の 支援及 び債務 保証	貸付 取引 (注3) 債務 保証 (注4)	9,545 4,455	— —	— —
	CYTECH GLOBAL PTE. LTD.	500千USD	所有 間接100.0	—	債務 保証	債務 保証 (注4)	1,031	—	—
	GALAXY FAR EA ST CORPORATION	761,117千TWD	所有 間接66.7	—	資金の 支援	貸付 取引 (注3)	6,278	短期貸 付金	1,682
	MACNICA USA, Inc.	2,100千USD	所有 直接100.0	—	当社商 品の販 売	商品 の販 売 (注1) 貸付 取引 (注3)	1,752 897	売掛金 短期貸 付金	987 240
	MACNICA AMERI CAS, Inc.	9千USD	所有 直接100.0	—	資金の 支援	貸付 取引 (注3)	5,905	短期貸 付金	781
	MACNICA GmbH	2,902千EUR	所有 直接100.0	—	資金の 支援	貸付 取引 (注3)	3,404	短期貸 付金	889

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。  
なお、マクニカネットワークス㈱からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。
3. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。  
なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

**1 株当たり情報に関する注記**

1 株当たり純資産額	2,669円03銭
1 株当たり当期純利益	127円20銭

**重要な後発事象に関する注記**

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び富士エレクトロニクス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレクトロニクスホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。